

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社エコス
【英訳名】	Eco's Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩谷 堯
【本店の所在の場所】	東京都昭島市中神町1160番地1
【電話番号】	042(546)3711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市中神町1160番地1
【電話番号】	042(546)3711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 村山 陽太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	50,213,221	50,599,631	56,907,604	99,657,300	104,826,290
経常利益(千円)	1,005,132	1,047,911	705,209	1,999,744	1,962,375
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	285,561	347,703	1,178,570	607,908	682,351
純資産額(千円)	6,790,845	7,380,566	6,511,863	7,141,478	7,786,730
総資産額(千円)	26,927,576	32,182,437	34,908,503	28,257,179	34,900,558
1株当たり純資産額(円)	736.41	788.86	685.77	769.44	823.51
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	30.98	37.47	124.88	61.71	69.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	30.88	36.83	-	61.38	67.82
自己資本比率(%)	25.2	22.9	18.7	25.3	22.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,010,505	1,012,334	1,086,921	1,248,436	344,180
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	701,516	342,387	1,531,656	2,059,652	1,442,232
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	656,716	1,147,451	73,746	1,050,119	1,132,967
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,726,216	2,519,911	1,976,639	2,312,651	2,347,401
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,256 [2,683]	1,436 [3,103]	1,444 [3,546]	1,255 [2,663]	1,450 [3,212]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	34,928,118	35,072,934	35,151,650	69,564,737	68,563,443
経常利益(千円)	861,746	900,189	551,182	1,685,771	1,692,946
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	275,441	319,747	679,824	514,707	464,837
資本金(千円)	2,468,935	2,508,631	2,557,070	2,471,595	2,524,875
発行済株式総数(株)	9,224,917	9,360,917	9,501,917	9,234,917	9,413,917
純資産額(千円)	6,877,899	7,369,920	6,791,448	7,144,926	7,580,662
総資産額(千円)	20,677,041	22,523,149	25,094,748	22,090,302	25,208,477
1株当たり純資産額(円)	745.86	787.73	715.21	769.81	801.61
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	29.89	34.45	72.03	51.60	45.67
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	29.79	33.87	-	51.32	44.89
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率(%)	33.3	32.7	27.1	32.3	30.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	951 [1,748]	949 [1,921]	913 [2,198]	947 [1,845]	932 [2,096]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり年間配当額には上場記念配当10円が、第40期の1株当たり年間配当額には東証一部指定記念配当10円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社株式会社たいらや北関東は、平成17年3月1日をもって株式会社たいらやに商号変更しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

	従業員数（人）
店舗	1,151（3,497）
全社（共通）	293（49）
合計	1,444（3,546）

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3．当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品、及び日用雑貨品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	913（2,198）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における小売業界は、一部における企業収益の向上による景気の回復が見られ、「クールビズ」の導入による個人消費へのプラス効果があったものの、食料品については支出を控える傾向にありました。また、原油市場の異常な高騰により、消耗品等の資材調達コストが上昇いたしました。さらに、異業種他業態を含めた各社の相次ぐ出店による店舗間競争の激化などにより、商品単価の低下傾向は変わらず、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「正しい商売」という社是のもと、地域に最適な食品スーパーマーケットチェーンとして「お客様の食文化に貢献する」企業を目指し、「安全・安心」「健康」「美味しさ」をお届けする商品開発と、楽しく豊かな食生活の提案にあふれた魅力ある店舗づくりの一層の強化を進めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は連結子会社の増加及び前連結会計年度における新規出店の寄与等により、569億7百万円（前年同期比12.5%増）と増収を達成したものの、既存店売上高の減収等による売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は7億5百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準（以下、減損会計）」を、当中間連結会計期間を含む当連結会計年度より早期適用することいたしました。当中間連結会計期間において、減損会計の早期適用による減損損失を22億32百万円計上したことにより、中間純損失11億78百万円（前年同期は中間純利益3億47百万円）を計上することとなりました。

なお、事業部門別の売上高は、スーパー部門におきましては、562億50百万円（前年同期比12.7%増）、卸売部門におきましては、商品供給高の減少に伴い6億57百万円（前年同期比6.0%減）となっております。

当中間連結会計期間における主な取り組みの内容は、以下のとおりであります。

店舗展開におきましては、当社において平成17年7月に「エコス山方店」を茨城県常陸大宮市に建替えにより新設し、関東圏に65店舗を展開しております。連結子会社につきましては、株式会社たいらやにおいて、栃木県宇都宮市を中心に18店舗を展開しており、松菱商事株式会社においては、民事再生手続終結後初の新規出店として、平成17年7月に「シーズンセレクト袋井店」（静岡県袋井市）を新設したことにより、静岡県浜松市を中心とした15店舗体制となりました。また、民事再生再建中である株式会社マスタにおいて、平成17年4月に「マスタ小岩田店」（茨城県土浦市）を開店し、茨城県取手市を中心とした7店舗体制となり、株式会社やまうちにおいては、茨城県土浦市を中心に6店舗を展開しております。

一方、収益力の改善を進めるため、店舗規模等の問題により競争力の低下した店舗を、建替えを含め3店舗閉鎖いたしました。既存店舗につきましては、競争力の維持及び強化を図るための改装投資を積極的に進め、当中間連結会計期間では当社グループにおいて16店舗の改装を行いました。

その結果、当中間連結会計期間末の当社グループ店舗数は、1都7県において111店舗となりました。

商品面におきましては、「安全・安心」「健康」「美味しさ」をキーワードに、生鮮部門における産地直送商品の開発及びグロスリー部門を中心とした地域に適した限定商品等の導入に積極的に取り組むとともに、季節や生活催事に合わせた生活提案型商品の品揃えを強化してまいりました。また、当社バイヤーが産地・原料・生産方法を厳選し自信を持って仕入れた商品を、カテゴリー単位でコーナー化した「ECO S Selection（エコスセクション）」を引き続き改装店へ随時導入、商品部門にとらわれず生活様式に合わせて商品を揃えた商品展開なども行い、毎日のお買い物を楽しんでいただける品揃えに努め、競合他店との差異化を図ってまいりました。さらに、協同組合セルコチェーンとの共同開発により展開しているプライベートブランド商品（「ハートフラッグ」、「ナチュラル」及び「グルメフィールド」）につきましては、仕様見直し等による改廃を進め、更なる充実を図ってまいりました。

店舗運営面におきましては、前連結会計年度に続き「パートナー社員」（パートタイマー社員の呼称）への技術・マネジメント習得研修に注力し、店舗運営に参画する意識の高揚を図るとともに、店舗運営力及びお客様へのサービス力の改善に取り組み、一層の人時生産性の向上を図ってまいりました。また、お客様の生活様式の変化に対応するため、個店の立地や地域特性を加味した上で営業時間の延長にも引き続き取り組み、当中間連結会計期間においては、早朝時間帯を中心に22店舗の営業時間延長を実施しお客様の利便性向上を図ってまいりました。

さらには、企業市民としての社会的責任を果たすため、地方自治体や地元農協などと連携し、循環型農業への取り組みを理解して頂く目的で、茨城県筑西市においてお客様を招待した「オリジナル米田植えツアー」を平成17年5月に実施するなど、環境問題への対応にも積極的に取り組んでまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億86百万円の収入（前年同期比7.4%増）となりました。これは税金等調整前中間純損失を計上したものの、減損損失の計上などがあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億31百万円の支出（前年同期は3億42百万円の収入）となりました。これは主に既存店の改装及び新規出店等に伴う支出があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の収入（前年同期は11億47百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金が増加したためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、19億76百万円となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 商品別販売実績

当社グループは、一般顧客を対象にセルフサービス方式による店頭現金販売を基本とし、チェーンストアとして多店舗展開しております。

商品別		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
スーパー部門	生鮮部門	青果	6,963,115	12.2	111.6
		鮮魚	6,455,530	11.3	116.8
		精肉	5,740,979	10.1	113.4
		惣菜	5,091,072	9.0	117.1
		小計	24,250,698	42.6	114.5
	グロサリー部門	デイリー	13,109,762	23.0	114.0
		一般食品	11,801,577	20.7	110.4
		酒類	3,630,070	6.4	109.1
		雑貨	1,348,041	2.4	108.3
		その他	2,110,281	3.7	107.7
		小計	31,999,733	56.2	111.4
	スーパー部門計		56,250,431	98.8	112.7
	卸部門		657,172	1.2	94.0
	合計		56,907,604	100.0	112.5

(注) 1. デイリー部門は、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。

2. その他は、タバコ・花・切手・薬品等であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別仕入実績

商品別		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			
		仕入高 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	
スーパー部門	生鮮部門	青果	5,330,240	12.6	123.8
		鮮魚	4,620,625	10.9	122.0
		精肉	3,693,728	8.7	108.7
		惣菜	3,035,917	7.1	117.9
		小計	16,680,512	39.3	118.6
	グロサリー部門	デイリー	9,715,313	22.9	114.5
		一般食品	9,331,327	22.0	109.2
		酒類	3,120,750	7.4	108.1
		雑貨	1,035,456	2.4	107.0
		その他	1,843,710	4.4	108.5
	小計	25,046,558	59.1	110.9	
スーパー部門計		41,727,071	98.4	113.8	
卸部門		657,172	1.6	96.1	
合計		42,384,243	100.0	113.5	

(注) 1. デイリー部門は、牛乳・乳製品・パン・漬物・冷凍食品・練物等であります。

2. その他は、タバコ・花・切手・薬品等であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

地域最適型食品スーパーマーケットチェーンとして経営基盤を強固にし、再編が進み競争の激化する業界内で勝ち残るべく、以下の重点施策に取り組み、経営資源の効率化、及び財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 店舗展開

新規出店につきましては、集中出店地域（ドミナントエリア）の強化・拡充を図るため、每期総売場面積の10%増を目標として自社開発店舗を継続して出店してまいります。また、居抜き出店及びM&A等も積極的に行い、関東圏を中心にマーケットシェアの拡大を図ってまいります。

また、既存店舗につきましては、地域のお客様のニーズに応える品揃えと生活催事などに対応したメニュー提案型の売場への改装投資を積極的に行い、個店営業力の強化を推進してまいります。

さらに、不採算店舗や競争力の低下した小型店につきましては、適宜、閉鎖及び建替えを実施し、店舗規模及び店舗運営力の標準化を推進してまいります。

(2) 商品戦略

「安全・安心」「健康」「美味しさ」をキーワードに、仕入方法・商品仕様の見直し及び地域に適した地域商材導入に積極的に取り組むとともに、商品部門にとらわれず生活様式に合わせて商品を揃えた売場展開による品揃えの強化及び食品の生産履歴開示にも注力するなど、毎日のお買い物をより楽しんでいただけるよう、同業他社との差異化を図ってまいります。

また、協同組合セルコチェーンとの共同開発により展開しているプライベートブランド商品につきましては、価格訴求型の「ハートフラッグ」、品質重視型の「ナチュラル」、 「グルメフィールド」の3ブランドすべての商品において、仕様見直し等による改廃を進め、更なる充実を図ってまいります。

(3) 経費の低減

店舗運営に係る経費の低減を図るため、発注システムや物流システムを中心とした基幹システムの改善に取り組むとともに、店舗地代家賃、及び店舗新築時等の建築初期投資の低減を推進することにより、より効率的な店舗運営の仕組みを構築してまいります。

(4) 組織・人事戦略

再編が進み競争の激化する業界内での勝ち残りへ向けて、多様な人材の確保・育成が経営の重要課題の1つと考えており、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループの組織がより有機的に機能するための仕組みを構築し、本部間接部門業務の整理、見直し及び集約を行うことにより、より高効率、高品質なサービスの提供体制を構築してまいります。

(5) 財務戦略

長期有利子負債のゼロ化に向けて、最新の情報技術を活用した在庫生産性の向上、不採算店舗の閉鎖や店舗新設時等の建築初期投資の低減など、資産効率の改善を推進してまいります。

(6) 環境問題への取り組み

地方自治体、地元農協などとの連携により、積極的に循環型社会への対応に取り組むとともに、遺伝子組換え農産物など食の安全に関わる国際的な環境問題についても、お客様へ「安全・安心」「健康」をお届けすることを第一に考えてまいります。また、新設店舗を中心に電化厨房を導入するなど、有限であるエネルギー資源を有効活用できる店舗施設を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社は、平成17年5月1日付で株式会社カミーナ（本店：長野県上伊那郡飯島町）と、双方の共存共栄を図ることを基本方針として継続的商品供給契約を締結いたしました。契約の要旨は以下のとおりであります。

契約の目的	当社（甲）は、株式会社カミーナ（乙）に対して、乙の所有する店舗において販売する商品を継続的に売り渡すことを約し、乙はこれを買受けることを約した。この契約は、甲による一括大量仕入と継続的商品供給を定めたものであり、相互の利益に資することを目的としている。
契約期間	本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。但し、甲又は乙から解約の通知がなされないときは、自動的に1年間更新されるものとする。

なお、当中間連結会計期間末における継続的商品供給契約の締結先は、株式会社藤和コーポレーション、株式会社エフ・エス・ピー及び株式会社カミーナの3社であります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画の変更

前連結会計年度末までに確定した設備の新設計画において、事業所名及び投資予定額を下記のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	
			総額	既支払額
㈱エコス	城里SC店 (茨城県東茨城郡 城里町)	店舗	500,000	-
㈱たいらや	大田原店 (栃木県大田原 市)	店舗	470,000	128,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 前連結会計年度末に計画しておりました、(仮)常北SC店の名称を城里SC店といたしました。なお、導入する店舗設備等を勘案し当初計画の見直しを行った結果、投資予定額を500,000千円に変更いたしました。
- 前連結会計年度末に計画しておりました大田原店につきまして、導入する店舗設備等を勘案し当初計画の見直しを行った結果、投資予定額を470,000千円に変更いたしました。

(2) 前連結会計年度末において計画中で当中間連結会計期間に完了した重要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった新山方店及び袋井店は、平成17年7月に完成しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上予 定額 (百万円)
			総額	既支払額				
㈱やまうち	新牛久店 (茨城県牛久市)	店舗	186,000	-	自己資金	平成17年9月	平成17年10月	1,200

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 年間売上予定額は、開店から1年間の売上見込額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	9,501,917	9,525,917	東京証券取引所 市場第一部	-
計	9,501,917	9,525,917	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年11月1日以降提出日までのストックオプション制度による新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

第2回(平成12年5月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	139,000株	138,000株
新株予約権の行使時の払込金額	950円	同左
新株予約権の行使期間	平成13年1月1日から 平成17年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 950円 資本組入額 475円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約 権の行使時において、当 社または当社の関係会社 の取締役、監査役または 従業員であることを要す る。 対象者の行使できる本件 新株予約権の株式の数は 1,000株またはその整数 倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の 処分は認められない。	同左

(注) 新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する発行予定株式数(56,000株)を減じております。

第3回（平成13年5月24日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）	70,000株	68,000株
新株予約権の行使時の払込金額	531円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年1月1日から 平成18年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 531円 資本組入額 266円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 対象者の行使できる本件新株予約権の株式の数は1,000株またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

（注） 新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する発行予定株式数（37,000株）を減じております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第4回（平成14年5月23日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（注）1、2	1,140個	1,120個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）2	114,000株	112,000株
新株予約権の行使時の払込金額	660円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 660円 資本組入額 330円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 対象者の行使できる本件新株予約権の株式の数は1,000株またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2．新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数（250個）、及び発行予定株式数（25,000株）を減じております。

第5回（平成15年5月22日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（注）1、2	2,040個	1,850個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）2	204,000株	185,000株
新株予約権の行使時の払込金額	615円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 615円 資本組入額 308円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 対象者の行使できる本件新株予約権の株式の数は1,000株またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2．新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数（100個）、及び発行予定株式数（10,000株）を減じております。

第6回（平成16年5月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（注）1、2	2,700個	2,700個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）2	270,000株	270,000株
新株予約権の行使時の払込金額	966円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 966円 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 対象者の行使できる本件新株予約権の株式の数は1,000株またはその整数倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2．新株予約権付与日以降、付与者中で退職等付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権に対応する新株予約権の数（300個）、及び発行予定株式数（30,000株）を減じております。

第7回（平成17年5月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（注）	5,000個	5,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,156円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,156円 資本組入額 578円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約 権の行使時において、当 社または当社の関係会社 の取締役、監査役または 従業員であることを要す る。 対象者の行使できる本件 新株予約権の株式の数は 1,000株またはその整数 倍とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する。	同左

（注） 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月1日 ～ 平成17年8月31日 （注）	88,000	9,501,917	32,195	2,557,070	32,157	2,832,108

（注） 上記は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230	1,595	16.79
株式会社琢磨	東京都立川市幸町3-8-19	1,028	10.82
平 富郎	東京都立川市柴崎町2-11-5	725	7.63
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160-1	263	2.77
三吉 久人	埼玉県志木市本町6-13-25	201	2.12
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	183	1.93
石井 孝治	茨城県筑西市下中山730-1	151	1.60
間々田 幹子	茨城県筑西市甲98	140	1.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136	1.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	133	1.40
計	-	4,558	47.97

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,470,000	94,700	-
単元未満株式	普通株式 25,717	-	-
発行済株式総数	9,501,917	-	-
総株主の議決権	-	94,700	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構の株式13,800株(議決権138個)が、含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	6,200	-	6,200	0.07
計	-	6,200	-	6,200	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,235	1,228	1,150	1,163	1,177	1,184
最低(円)	1,130	1,122	1,087	1,089	1,128	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤監査役	亀岡 孝平 (昭和22年9月22日生)	昭和45年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行 昭和55年10月 同行日本橋支店支店長代理 平成3年4月 株式会社協和埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)東京業務渉外部 平成6年9月 同行 竹ノ塚支店支店長 平成8年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 当社取締役販売部長 平成10年1月 株式会社たいらや北関東(現株式会社たいらや)代表取締役 平成12年10月 株式会社あさひ銀リース(現首都圏リース株式会社)東京営業本部副部長 平成15年8月 松菱商事株式会社管理部長 平成16年5月 同社取締役業務部長 平成17年10月 当社常勤監査役(現任)	-	平成17年10月26日

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	倉田 篤志	平成17年8月1日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役企画統括室長	取締役企画統括部長	酒井 紘一	平成17年6月17日
取締役総務人事部長	取締役総務部長	宮川 泉	平成17年6月17日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	2,826,690		2,273,905		2,644,665	
2.売掛金		108,300		116,015		125,691	
3.有価証券		23,968		23,968		23,968	
4.たな卸資産		2,534,515		2,828,258		2,795,274	
5.未収入金		-		2,226,782		2,091,977	
6.繰延税金資産		375,706		433,697		400,041	
7.その他		2,100,906		809,890		533,281	
貸倒引当金		15,431		14,750		35,638	
流動資産合計		7,954,656	24.7	8,697,769	24.9	8,579,261	24.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	14,113,083		15,553,978		16,535,268	
減価償却累計額		5,926,092	8,186,990	5,847,299	9,706,678	6,352,277	10,182,990
(2)土地	1		4,869,157		4,857,588		4,911,740
(3)建設仮勘定			476,002		24,117		128,489
(4)その他		929,897		1,050,537		1,085,826	
減価償却累計額		557,728	372,168	565,530	485,006	628,285	457,541
有形固定資産合計		13,904,319	43.2	15,073,391	43.2	15,680,761	44.9
2.無形固定資産		922,346	2.9	665,228	1.9	1,035,654	3.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1	1,235,879		1,406,496		1,299,058	
(2)敷金・保証金	1	6,545,954		6,632,522		6,616,203	
(3)再評価に係る繰延税金資産		514,929		526,969		514,929	
(4)繰延税金資産		713,774		1,449,778		741,873	
(5)その他		402,192		472,512		432,910	
貸倒引当金		11,900		16,290		300	
投資その他の資産合計		9,400,829	29.2	10,471,990	30.0	9,604,674	27.5
固定資産合計		24,227,495	75.3	26,210,609	75.1	26,321,091	75.4
繰延資産							
社債発行差金		285		124		205	
繰延資産合計		285	0.0	124	0.0	205	0.0
資産合計		32,182,437	100.0	34,908,503	100.0	34,900,558	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,142,053		6,541,467		5,793,274	
2. 短期借入金	1	6,227,320		10,342,041		9,652,137	
3. 一年以内償還予定 社債	1	-		300,000		300,000	
4. 未払金		1,745,135		2,108,863		2,016,798	
5. 未払法人税等		425,298		208,934		372,639	
6. 賞与引当金		380,000		415,500		318,000	
7. 販促ポイント引当 金		110,273		128,030		111,905	
8. その他	1	2,041,055		1,333,429		1,261,918	
流動負債合計		17,071,136	53.1	21,378,267	61.2	19,826,673	56.8
固定負債							
1. 社債	1	650,000		400,000		400,000	
2. 長期借入金	1	1,366,923		899,172		1,136,226	
3. 退職給付引当金		2,282,867		1,763,312		2,179,489	
4. 役員退職慰労引当 金		364,419		397,384		410,840	
5. 長期未払金		1,391,291		1,627,114		-	
6. その他	1	1,637,615		1,880,546		3,106,724	
固定負債合計		7,693,116	23.9	6,967,528	20.0	7,233,280	20.7
負債合計		24,764,252	77.0	28,345,796	81.2	27,059,954	77.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		37,618	0.1	50,843	0.1	53,873	0.2
(資本の部)							
資本金		2,508,631	7.8	2,557,070	7.3	2,524,875	7.2
資本剰余金		2,783,731	8.6	2,832,142	8.1	2,799,985	8.0
利益剰余金		2,743,727	8.5	1,690,187	4.9	3,078,376	8.8
土地再評価差額金		750,252	2.3	767,796	2.2	750,252	2.1
その他有価証券評価 差額金		97,908	0.3	204,762	0.6	137,741	0.4
自己株式		3,179	0.0	4,503	0.0	3,995	0.0
資本合計		7,380,566	22.9	6,511,863	18.7	7,786,730	22.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,182,437	100.0	34,908,503	100.0	34,900,558	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		50,599,631	100.0	56,907,604	100.0	104,826,290	100.0			
売上原価		37,425,386	74.0	42,356,999	74.4	77,384,745	73.8			
売上総利益		13,174,245	26.0	14,550,604	25.6	27,441,544	26.2			
営業収入		905,554	1.8	1,133,574	2.0	1,973,787	1.9			
営業総利益		14,079,799	27.8	15,684,179	27.6	29,415,331	28.1			
販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		895,798		1,161,226		2,064,620				
2. 販促ポイント引当 金繰入額		107,646		128,030		111,905				
3. 消耗備品費		344,112		420,614		729,720				
4. 給与・手当		5,315,799		6,217,638		11,721,761				
5. 賞与引当金繰入額		355,000		415,500		318,000				
6. 退職給付費用		81,047		73,040		151,039				
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		15,749		2,870		32,170				
8. 福利厚生費		719,175		827,337		1,497,738				
9. 減価償却費		416,677		487,123		920,634				
10. 賃借料		2,290,009		2,466,840		4,620,931				
11. 水道光熱費		1,082,400		1,169,703		2,257,800				
12. 店舗管理費		502,947		617,125		1,088,128				
13. その他		864,625	12,990,989	25.6	936,198	14,923,249	26.3	1,836,000	27,350,451	26.1
営業利益		1,088,810	2.2	760,930	1.3	2,064,880	2.0			
営業外収益										
1. 受取利息		9,173		9,829		20,512				
2. 受取配当金		14,929		25,529		16,331				
3. 有価証券売却益		176		-		176				
4. 資材売却による収 入		7,049		16,534		18,755				
5. 貸倒引当金戻入益		3,745		-		-				
6. その他		11,715	46,789	0.1	13,051	64,943	0.1	34,811	90,586	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		83,988		108,722		183,933				
2. その他		3,698	87,687	0.2	11,941	120,664	0.2	9,157	193,091	0.2
経常利益		1,047,911	2.1	705,209	1.2	1,962,375	1.9			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 前期損益修正益	1	11,584			-			11,584		
2. 貸倒引当金戻入益		-			4,898			-		
3. 退職給付引当金取崩益		47,114			4,544			107,993		
4. 再生債権放棄による再生債権免除益		-			5,727			9,205		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-			7,276			-		
6. その他		-	58,698	0.1	2,873	25,320	0.0	58,947	187,730	0.2
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	122,422			111,834			178,855		
2. 減損損失	3	-			2,232,149			-		
3. リース契約解約損		98,881			68,613			375,841		
4. 店舗撤退損		53,485			57,618			91,733		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		96,523			-			96,523		
6. 退職給付会計基準変更時差異償却額		75,034			75,034			150,068		
7. その他		-	446,347	0.9	6,610	2,551,859	4.4	147,861	1,040,883	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			660,263	1.3		1,821,329	3.2		1,109,222	1.1
法人税、住民税及び事業税		381,800			150,900			553,300		
法人税等調整額		82,056	299,743	0.6	790,629	639,729	1.1	155,499	397,800	0.4
少数株主利益(控除)又は少数株主損失()			12,815	0.0		3,029	0.0		29,070	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()			347,703	0.7		1,178,570	2.1		682,351	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,746,766		2,799,985		2,746,766
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の権利行使 による新株式の発行		36,965		32,157		53,185	
2. 自己株式処分差益		-	36,965	-	32,157	34	53,219
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,783,731		2,832,142		2,799,985
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,619,655		3,078,376		2,619,655
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		347,703		-		682,351	
2. 土地再評価差額金取崩 額		-	347,703	17,543	17,543	-	682,351
利益剰余金減少高							
1. 配当金		184,614		188,162		184,614	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		39,000 (4,300)		39,000 (4,300)		39,000 (4,300)	
3. 中間純損失		-		1,178,570		-	
4. 土地再評価差額金取崩 額		16	223,630	-	1,405,733	16	223,630
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,743,727		1,690,187		3,078,376

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		660,263	1,821,329	1,109,222
減価償却費		416,677	487,123	920,634
連結調整勘定償却額		14,229	44,775	53,756
貸倒引当金の増減額		3,745	4,898	4,861
賞与引当金の増減額		32,000	97,500	109,000
販促ポイント引当金の増加額		12,188	16,124	13,820
退職給付引当金の減少額		35,052	416,177	183,429
役員退職慰労引当金の増減額		111,362	13,456	10,716
受取利息及び受取配当金		24,103	35,358	36,844
支払利息		83,988	108,722	183,933
減損損失		-	2,232,149	-
店舗撤退損		53,485	57,618	91,733
保険解約益		-	-	10,652
有形固定資産売却損		32	-	4,659
有形固定資産除却損		122,422	111,834	178,855
有価証券売却益		176	-	176
売上債権の増減額		17,178	6,845	1,697
たな卸資産の増減額		80,035	32,984	49,948
仕入債務の増減額		386,927	748,193	258,811
未払消費税等の増減額		30,957	44,360	94,111
役員賞与の支払額		39,000	39,000	39,000
その他営業活動による資産の増減額		114,949	316,415	422,320
その他営業活動による負債の増減額		454,320	257,188	409,407
小計		1,286,403	1,519,124	938,756
利息及び配当金の受取額		17,288	27,646	23,019
利息の支払額		83,678	107,135	184,757
法人税等の支払額		207,678	352,715	432,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,012,334	1,086,921	344,180

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		23,968	23,968	23,968
有価証券の売却による収入		23,968	23,968	23,968
有形・無形固定資産の取得による支出		689,268	1,488,340	2,430,406
有形・無形固定資産の売却による収入		26	-	3,228
投資有価証券の取得による支出		99,251	15	99,251
投資有価証券の売却による収入		376	-	376
貸付けによる支出		11,854	23,682	18,354
貸付金の回収による収入		6,800	6,465	17,000
定期預金の預入による支出		11,040	11,042	272,268
定期預金の払戻による収入		11,039	11,041	427,823
敷金・保証金の差入による支出		119,840	196,833	533,818
敷金・保証金の返還による収入		33,964	30,250	271,081
新規連結子会社株式取得による支出		-	-	46,063
新規連結子会社株式取得による収入		1,221,435	-	1,221,435
その他		-	140,500	16,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		342,387	1,531,656	1,442,232
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,629	855,000	3,476,370
長期借入金の返済による支出		635,623	402,150	1,134,093
再生債権の弁済による支出		390,853	255,519	1,127,982
株式の発行による収入		74,001	64,352	106,465
自己株式の売却による収入		-	-	75
自己株式の取得による支出		679	507	1,536
配当金の支払額		185,666	187,428	186,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,147,451	73,746	1,132,967
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	227	166
現金及び現金同等物の増減額		207,260	370,761	34,749
現金及び現金同等物の期首残高		2,312,651	2,347,401	2,312,651
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,519,911	1,976,639	2,347,401

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱たいらや北関東 松菱商事㈱ ㈱マスダ</p> <p>㈱マスダについては、平成16年8月19日に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社名 ㈱平成 ㈱建光青果 その他 2社</p> <p>上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱たいらや 松菱商事㈱ ㈱マスダ ㈱やまうち</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱平成 ㈱建光青果</p> <p>上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱たいらや北関東 松菱商事㈱ ㈱マスダ ㈱やまうち</p> <p>㈱マスダについては平成16年8月19日、㈱やまうちについては平成16年11月10日に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱たいらや北関東は平成17年3月1日に商号を変更し、㈱たいらやとなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱平成 ㈱建光青果</p> <p>上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>また、前連結会計年度において、非連結子会社であった浜桜産業㈱他1社は、当連結会計年度に清算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社の㈱平成、㈱建光青果、その他2社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社の㈱平成及び㈱建光青果については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社の㈱平成及び㈱建光青果については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、㈱マスダを除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>㈱マスダの決算日は7月31日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で仮決算を実施しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(750,341千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(750,341千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、当中間連結会計期間に役員退職慰労金内規を制定したため、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。これに伴い、当期発生額1,730千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額17,330千円を特別損失に計上しております。</p> <p>販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>販促ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、当連結会計年度に役員退職慰労金内規を制定したため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。これに伴い、当期発生額4,760千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額17,330千円を特別損失に計上しております。</p> <p>販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等は税抜方式により処理しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は2,232,149千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(1,513,401千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,110千円増加し、営業利益及び経常利益が38,110千円減少し、税金等調整前中間純損失が38,110千円増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)																																																																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>285,142千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>997,216</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,550,012</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>376,204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,208,576千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,517,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,504,866</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(再生債権)</td> <td>763,402</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(再生債権)</td> <td>736,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,171,749千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証に係る担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,036千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	285,142千円	建物及び構築物	997,216	土地	3,550,012	敷金・保証金	376,204	計	5,208,576千円	短期借入金	2,517,000千円	長期借入金	1,504,866	(一年以内返済予定額を含む)		社債	650,000	流動負債「その他」(再生債権)	763,402	固定負債「その他」(再生債権)	736,480	計	6,171,749千円	現金及び預金	2,036千円	投資有価証券	2,090	計	4,126千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>285,223千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,015,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,299,041</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>359,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,958,558千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,907,301千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,040,950</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>(一年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(再生債権)</td> <td>423,626</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(再生債権)</td> <td>499,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,520,974千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証に係る担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,037千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,242千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	285,223千円	建物及び構築物	1,015,264	土地	3,299,041	敷金・保証金	359,028	計	4,958,558千円	短期借入金	3,907,301千円	長期借入金	1,040,950	(一年以内返済予定額を含む)		社債	650,000	(一年以内償還予定額を含む)		流動負債「その他」(再生債権)	423,626	固定負債「その他」(再生債権)	499,095	計	6,520,974千円	現金及び預金	2,037千円	投資有価証券	2,205	計	4,242千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>285,223千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,070,274</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,513,026</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>367,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,236,140千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,542,771千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,240,168</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>(一年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(再生債権)</td> <td>555,426</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(再生債権)</td> <td>630,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,618,514千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引保証に係る担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,036千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,206千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	285,223千円	建物及び構築物	1,070,274	土地	3,513,026	敷金・保証金	367,616	計	5,236,140千円	短期借入金	3,542,771千円	長期借入金	1,240,168	(一年以内返済予定額を含む)		社債	650,000	(一年以内償還予定額を含む)		流動負債「その他」(再生債権)	555,426	固定負債「その他」(再生債権)	630,148	計	6,618,514千円	現金及び預金	2,036千円	投資有価証券	2,170	計	4,206千円
現金及び預金	285,142千円																																																																																															
建物及び構築物	997,216																																																																																															
土地	3,550,012																																																																																															
敷金・保証金	376,204																																																																																															
計	5,208,576千円																																																																																															
短期借入金	2,517,000千円																																																																																															
長期借入金	1,504,866																																																																																															
(一年以内返済予定額を含む)																																																																																																
社債	650,000																																																																																															
流動負債「その他」(再生債権)	763,402																																																																																															
固定負債「その他」(再生債権)	736,480																																																																																															
計	6,171,749千円																																																																																															
現金及び預金	2,036千円																																																																																															
投資有価証券	2,090																																																																																															
計	4,126千円																																																																																															
現金及び預金	285,223千円																																																																																															
建物及び構築物	1,015,264																																																																																															
土地	3,299,041																																																																																															
敷金・保証金	359,028																																																																																															
計	4,958,558千円																																																																																															
短期借入金	3,907,301千円																																																																																															
長期借入金	1,040,950																																																																																															
(一年以内返済予定額を含む)																																																																																																
社債	650,000																																																																																															
(一年以内償還予定額を含む)																																																																																																
流動負債「その他」(再生債権)	423,626																																																																																															
固定負債「その他」(再生債権)	499,095																																																																																															
計	6,520,974千円																																																																																															
現金及び預金	2,037千円																																																																																															
投資有価証券	2,205																																																																																															
計	4,242千円																																																																																															
現金及び預金	285,223千円																																																																																															
建物及び構築物	1,070,274																																																																																															
土地	3,513,026																																																																																															
敷金・保証金	367,616																																																																																															
計	5,236,140千円																																																																																															
短期借入金	3,542,771千円																																																																																															
長期借入金	1,240,168																																																																																															
(一年以内返済予定額を含む)																																																																																																
社債	650,000																																																																																															
(一年以内償還予定額を含む)																																																																																																
流動負債「その他」(再生債権)	555,426																																																																																															
固定負債「その他」(再生債権)	630,148																																																																																															
計	6,618,514千円																																																																																															
現金及び預金	2,036千円																																																																																															
投資有価証券	2,170																																																																																															
計	4,206千円																																																																																															
<p>2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>29,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,350,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	29,800,000千円	借入実行残高	5,350,000	差引額	24,450,000千円	<p>2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>44,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,790,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>34,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,100,000千円	借入実行残高	9,790,000	差引額	34,310,000千円	<p>2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,835,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,265,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,100,000千円	借入実行残高	8,835,000	差引額	26,265,000千円																																																																												
当座貸越極度額の総額	29,800,000千円																																																																																															
借入実行残高	5,350,000																																																																																															
差引額	24,450,000千円																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,100,000千円																																																																																															
借入実行残高	9,790,000																																																																																															
差引額	34,310,000千円																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,100,000千円																																																																																															
借入実行残高	8,835,000																																																																																															
差引額	26,265,000千円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
<p>1. 新規連結子会社の負債の修正に伴うものであります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="172 358 485 465"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86,338千円	その他	36,084	計	122,422千円	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="596 358 909 465"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>92,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	92,661千円	その他	19,172	計	111,834千円	<p>1. 新規連結子会社の負債の修正に伴うものであります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1023 358 1335 465"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,855千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,768千円	その他	47,086	計	178,855千円														
建物及び構築物	86,338千円																																	
その他	36,084																																	
計	122,422千円																																	
建物及び構築物	92,661千円																																	
その他	19,172																																	
計	111,834千円																																	
建物及び構築物	131,768千円																																	
その他	47,086																																	
計	178,855千円																																	
<p>3.</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 627 916 862"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>埼玉県(1店舗)</td> <td>75,705</td> </tr> <tr> <td>茨城県(4店舗)</td> <td>182,922</td> </tr> <tr> <td>栃木県(7店舗)</td> <td>928,024</td> </tr> <tr> <td>群馬県(1店舗)</td> <td>120,244</td> </tr> <tr> <td>福島県(2店舗)</td> <td>172,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における資産の種類は、建物及び構築物、建設仮勘定、無形固定資産、リース資産、その他であります。</p> <table border="1" data-bbox="512 943 916 1133"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸不動産</td> <td>東京都(2物件)</td> <td>5,668</td> </tr> <tr> <td>埼玉県(2物件)</td> <td>135,261</td> </tr> <tr> <td>茨城県(4物件)</td> <td>271,420</td> </tr> <tr> <td>栃木県(5物件)</td> <td>323,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産における資産の種類は、建物及び構築物、土地、建設仮勘定、無形固定資産、その他であります。</p> <table border="1" data-bbox="512 1214 916 1290"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都(2物件)</td> <td>17,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産における資産の種類は、土地であります。</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,232,149千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,223,151千円、土地204,949千円、建設仮勘定47,698千円、無形固定資産329,720千円、リース資産388,372千円、その他38,255千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額又は路線価)により測定しており、賃貸不動産については使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	減損損失(千円)	店舗	埼玉県(1店舗)	75,705	茨城県(4店舗)	182,922	栃木県(7店舗)	928,024	群馬県(1店舗)	120,244	福島県(2店舗)	172,605	用途	場所	減損損失(千円)	賃貸不動産	東京都(2物件)	5,668	埼玉県(2物件)	135,261	茨城県(4物件)	271,420	栃木県(5物件)	323,029	用途	場所	減損損失(千円)	遊休資産	東京都(2物件)	17,264	<p>3.</p>
用途	場所	減損損失(千円)																																
店舗	埼玉県(1店舗)	75,705																																
	茨城県(4店舗)	182,922																																
	栃木県(7店舗)	928,024																																
	群馬県(1店舗)	120,244																																
	福島県(2店舗)	172,605																																
用途	場所	減損損失(千円)																																
賃貸不動産	東京都(2物件)	5,668																																
	埼玉県(2物件)	135,261																																
	茨城県(4物件)	271,420																																
	栃木県(5物件)	323,029																																
用途	場所	減損損失(千円)																																
遊休資産	東京都(2物件)	17,264																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,826,690千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">306,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519,911千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに㈱マスダを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マスダ株式の取得価額と㈱マスダ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,619,404千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,597,486</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">177,599</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,423,911</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,875,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱マスダ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱マスダの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,435</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱マスダ取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,221,435千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金	2,826,690千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306,778	現金及び現金同等物	2,519,911千円	流動資産	1,619,404千円	固定資産	2,597,486	連結調整勘定	177,599	流動負債	2,423,911	固定負債	1,875,577	㈱マスダ株式の取得価額	95,000千円	㈱マスダの現金及び現金同等物	1,316,435	差引：㈱マスダ取得による収入	1,221,435千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,273,905千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">297,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976,639千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金	2,273,905千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,266	現金及び現金同等物	1,976,639千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,644,665千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">297,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347,401千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに㈱マスダを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マスダ株式の取得価額と㈱マスダ取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,619,404千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,597,486</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">177,599</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,423,911</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,875,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱マスダ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱マスダの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,435</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱マスダ取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,221,435千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに㈱やまうちを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱やまうち株式の取得価額と㈱やまうち取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">453,937千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">550,447</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">157,456</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">567,794</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">382,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱やまうち株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱やまうちの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,436</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱やまうち取得による支出</td> <td style="text-align: right;">46,063千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,644,665千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,264	現金及び現金同等物	2,347,401千円	流動資産	1,619,404千円	固定資産	2,597,486	連結調整勘定	177,599	流動負債	2,423,911	固定負債	1,875,577	㈱マスダ株式の取得価額	95,000千円	㈱マスダの現金及び現金同等物	1,316,435	差引：㈱マスダ取得による収入	1,221,435千円	流動資産	453,937千円	固定資産	550,447	連結調整勘定	157,456	流動負債	567,794	固定負債	382,546	㈱やまうち株式の取得価額	211,500千円	㈱やまうちの現金及び現金同等物	165,436	差引：㈱やまうち取得による支出	46,063千円
現金及び預金	2,826,690千円																																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306,778																																																																			
現金及び現金同等物	2,519,911千円																																																																			
流動資産	1,619,404千円																																																																			
固定資産	2,597,486																																																																			
連結調整勘定	177,599																																																																			
流動負債	2,423,911																																																																			
固定負債	1,875,577																																																																			
㈱マスダ株式の取得価額	95,000千円																																																																			
㈱マスダの現金及び現金同等物	1,316,435																																																																			
差引：㈱マスダ取得による収入	1,221,435千円																																																																			
現金及び預金	2,273,905千円																																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,266																																																																			
現金及び現金同等物	1,976,639千円																																																																			
現金及び預金	2,644,665千円																																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	297,264																																																																			
現金及び現金同等物	2,347,401千円																																																																			
流動資産	1,619,404千円																																																																			
固定資産	2,597,486																																																																			
連結調整勘定	177,599																																																																			
流動負債	2,423,911																																																																			
固定負債	1,875,577																																																																			
㈱マスダ株式の取得価額	95,000千円																																																																			
㈱マスダの現金及び現金同等物	1,316,435																																																																			
差引：㈱マスダ取得による収入	1,221,435千円																																																																			
流動資産	453,937千円																																																																			
固定資産	550,447																																																																			
連結調整勘定	157,456																																																																			
流動負債	567,794																																																																			
固定負債	382,546																																																																			
㈱やまうち株式の取得価額	211,500千円																																																																			
㈱やまうちの現金及び現金同等物	165,436																																																																			
差引：㈱やまうち取得による支出	46,063千円																																																																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」(器具備品)	有形固定資産「その他」(器具備品)	有形固定資産「その他」(器具備品)
取得価額相当額 5,738,780千円	取得価額相当額 6,136,799千円	取得価額相当額 5,438,707千円
減価償却累計額相当額 2,353,145	減価償却累計額相当額 2,204,679	減価償却累計額相当額 2,109,578
中間期末残高相当額 3,385,634千円	減損損失累計額相当額 357,047	期末残高相当額 3,329,129千円
	中間期末残高相当額 3,575,072千円	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 861,526千円	1年内 951,236千円	1年内 829,527千円
1年超 2,580,350	1年超 2,975,933	1年超 2,552,352
計 3,441,877千円	計 3,927,170千円	計 3,381,880千円
	リース資産減損勘定中間期末残高 329,308千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 462,519千円	支払リース料 475,424千円	支払リース料 825,333千円
減価償却費相当額 437,390千円	リース資産減損勘定の取崩額 59,063千円	減価償却費相当額 780,888千円
支払利息相当額 28,417千円	減価償却費相当額 390,466千円	支払利息相当額 52,917千円
	支払利息相当額 29,788千円	
	減損損失 388,372千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	310,807	484,337	173,529
合計	310,807	484,337	173,529

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	433,541
優先出資証券	300,000
割引金融債	23,968
合計	757,509

当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	310,823	653,590	342,766
合計	310,823	653,590	342,766

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	434,905
優先出資証券	300,000
割引金融債	23,968
合計	758,873

前連結会計年度末（平成17年2月28日）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	310,807	552,238	241,430
合計	310,807	552,238	241,430

2．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	428,819
優先出資証券	300,000
割引金融債	23,968
合計	752,787

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは小売業として、同一セグメントに属する生鮮食品、一般食品及び日用雑貨用品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 788円86銭	1株当たり純資産額 685円77銭	1株当たり純資産額 823円51銭
1株当たり中間純利益 37円47銭	1株当たり中間純損失 124円88銭	1株当たり当期純利益 69円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36円83銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	347,703	1,178,570	682,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(千円)	347,703	1,178,570	643,351
期中平均株式数(株)	9,280,480	9,437,520	9,323,446
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	161,192	-	162,644
(うち新株予約権)	(161,192)	(-)	(162,644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (173,000株) 第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第7回新株予約権 (新株予約権の数 5,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成16年10月28日に株式会社やまうちの既存株主との株式譲受契約を締結し、平成16年11月10日をもって全株式を譲り受け、子会社といたしました。当該全株式の取得による子会社化の概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>株式会社やまうちは、茨城県石岡市を中心に当社グループのドミナントエリア(集中出店地域)近隣に、食品スーパーを6店舗展開しており、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充を図ることを目的として、子会社化するものであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <p>山内 忠夫他5名より1,000株(発行済株式総数の100%)を取得いたしました。</p> <p>3. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社やまうち</p> <p>(2) 本店所在地 茨城県石岡市</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 山内 忠夫</p> <p>(4) 設立年月 昭和45年 5月</p> <p>(5) 事業の内容 食品スーパーマーケットチェーン</p> <p>(6) 従業員数 80名 (平成16年 8月31日現在)</p> <p>(7) 資本金 50,000千円 (平成16年 8月31日現在)</p> <p>(8) 営業収益 6,633,415千円 (平成16年 8月期実績)</p>	<p>連結子会社への増資払込み</p> <p>当社は、平成17年10月12日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社たいらやの第三者割当増資に対して全額出資の引き受けを行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 増資払込みの理由及び内容</p> <p>株式会社たいらやは、当社グループが当中間連結会計期間から減損会計を早期適用したことに伴い債務超過となりました。この債務超過を解消するため当社の全額引き受けのもと同社は増資を行うとともに、欠損金を填補すべく、一定額の減資を行うものであります。</p> <p>なお、株式会社たいらやは、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年12月2日に臨時株主総会を招集することを決議いたしました。これにより減資が決議される予定であります。</p> <p>(1) 減資金額 700,000千円</p> <p>(2) 減資の効力発生時期 平成18年1月20日</p> <p>2. 増資金額等</p> <p>(1) 増資金額 650,000千円</p> <p>(2) 増資払込み実施時期 平成17年11月25日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 1,000株 (2) 取得価額 211,500千円 (3) 取得後の持分比率 100%		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,211,043		1,108,759		1,425,644	
2.売掛金		110,210		93,311		108,424	
3.有価証券		23,968		23,968		23,968	
4.たな卸資産		1,601,532		1,684,757		1,698,353	
5.未収入金		1,351,938		2,048,438		1,909,786	
6.その他		681,248		1,680,036		787,665	
貸倒引当金		13,000		8,990		32,300	
流動資産合計		4,966,941	22.1	6,630,280	26.4	5,921,542	23.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	5,704,763		6,466,832		6,869,493	
2.土地	2	2,567,555		2,355,760		2,560,710	
3.建設仮勘定		428,303		22,417		58,838	
4.その他		720,537		975,892		968,330	
有形固定資産合計		9,421,159	41.8	9,820,902	39.1	10,457,373	41.5
(2)無形固定資産		32,801	0.1	25,987	0.1	27,663	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,473,226		1,832,952		1,742,010	
2.敷金・保証金	2	5,208,191		5,074,540		5,209,750	
3.その他		1,421,542		1,876,748		1,854,131	
貸倒引当金		1,000		16,290		4,200	
投資損失引当金		-		150,500		-	
投資その他の資産 合計		8,101,961	36.0	8,617,452	34.4	8,801,692	34.9
固定資産合計		17,555,922	77.9	18,464,342	73.6	19,286,729	76.5
繰延資産		285	0.0	124	0.0	205	0.0
資産合計		22,523,149	100.0	25,094,748	100.0	25,208,477	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,888,018		4,026,874		3,588,482	
2. 短期借入金	2	5,162,744		8,011,605		7,937,101	
3. 一年以内償還予定 社債	2	-		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		390,199		183,546		304,519	
5. 賞与引当金		268,000		300,000		200,000	
6. 販促ポイント引当 金		106,273		127,455		111,038	
7. その他		1,455,182		1,626,573		1,531,576	
流動負債合計		11,270,417	50.0	14,576,055	58.1	13,972,718	55.4
固定負債							
1. 社債	2	650,000		350,000		350,000	
2. 長期借入金	2	595,255		283,650		400,286	
3. 退職給付引当金		884,419		945,677		924,327	
4. 役員退職慰労引当 金		345,359		342,424		358,750	
5. その他		1,407,777		1,805,492		1,621,732	
固定負債合計		3,882,811	17.3	3,727,244	14.8	3,655,095	14.5
負債合計		15,153,228	67.3	18,303,299	72.9	17,627,814	69.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,783,731		2,832,108		2,799,951	
2. その他資本剰余金		-		34		34	
資本剰余金合計		2,783,731	12.3	2,832,142	11.3	2,799,985	11.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		251,000		251,000		251,000	
2. 任意積立金		2,060,000		2,300,000		2,060,000	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		407,897		576,455		552,987	
利益剰余金合計		2,718,897	12.1	1,974,544	7.9	2,863,987	11.4
土地再評価差額金		750,252	3.3	767,796	3.1	750,252	3.0
その他有価証券評価 差額金		112,093	0.5	199,990	0.8	146,062	0.6
自己株式		3,179	0.0	4,503	0.0	3,995	0.0
資本合計		7,369,920	32.7	6,791,448	27.1	7,580,662	30.1
負債・資本合計		22,523,149	100.0	25,094,748	100.0	25,208,477	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高	1	35,072,934	100.0	35,151,650	100.0	68,563,443	100.0
売上原価		25,717,701	73.3	25,830,069	73.5	49,929,653	72.8
売上総利益		9,355,233	26.7	9,321,580	26.5	18,633,790	27.2
営業収入		736,765	2.1	902,804	2.6	1,568,349	2.3
営業総利益		10,091,999	28.8	10,224,385	29.1	20,202,139	29.5
販売費及び一般管理 費		9,166,701	26.2	9,679,596	27.5	18,497,858	27.0
営業利益		925,297	2.6	544,788	1.6	1,704,281	2.5
営業外収益	2	40,411	0.2	95,539	0.3	137,332	0.2
営業外費用	3	65,519	0.2	89,145	0.3	148,667	0.2
経常利益		900,189	2.6	551,182	1.6	1,692,946	2.5
特別利益	4	60,000	0.2	18,496	0.1	60,000	0.0
特別損失	5,6	366,835	1.1	1,566,072	4.5	897,677	1.3
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ()		593,354	1.7	996,393	2.8	855,269	1.2
法人税、住民税及 び事業税		352,000		140,000		491,000	
法人税等調整額		78,393	273,606	456,569	316,569	100,568	390,431
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		319,747	0.9	679,824	1.9	464,837	0.7
前期繰越利益		88,166		85,825		88,166	
土地再評価差額金 取崩額		16		17,543		16	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		407,897		576,455		552,987	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 生鮮食品 ...最終仕入原価法による原価法 その他の商品 ...売価還元法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～34年 その他 3～20年 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づく5年間の均等償却 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～34年 その他 3～30年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(750,341千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5)販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6)投資損失引当金</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)販促ポイント引当金 同左</p> <p>(6)投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(750,341千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5)販促ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6)投資損失引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,116,110千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収入金」(605,637千円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記してあります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,000千円増加し、営業利益及び経常利益が29,000千円減少し、税引前中間純損失が29,000千円増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1.有形固定資産減価償却累計額 5,603,054千円	1.有形固定資産減価償却累計額 5,424,125千円	1.有形固定資産減価償却累計額 5,811,743千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
現金及び預金 285,142千円	現金及び預金 285,223千円	現金及び預金 285,223千円
建物 440,964	建物 547,896	建物 469,551
土地 1,475,052	土地 1,355,667	土地 1,475,052
敷金・保証金 376,204	敷金・保証金 359,028	敷金・保証金 367,616
計 2,577,363千円	計 2,547,815千円	計 2,597,443千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 2,257,000千円	短期借入金 3,657,301千円	短期借入金 3,417,771千円
長期借入金 919,866	長期借入金 497,950	長期借入金 676,168
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
社債 650,000	社債 650,000	社債 650,000
計 3,826,866千円	(一年以内償還予定額を含む) 計 4,805,251千円	(一年以内償還予定額を含む) 計 4,743,939千円
(3)取引保証に係る担保資産	(3)取引保証に係る担保資産	(3)取引保証に係る担保資産
現金及び預金 2,036千円	現金及び預金 2,037千円	現金及び預金 2,036千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
以下の会社に対して次のとおり債務保証を行っております。	以下の会社に対して次のとおり債務保証を行っております。	以下の会社に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)たいらや北関東	(株)たいらや	(株)たいらや北関東
銀行借入金 1,536,244千円	銀行借入金 1,961,668千円	銀行借入金 1,902,706千円
リース債務 909,557	リース債務 805,737	リース債務 900,697
三菱商事(株)	三菱商事(株)	三菱商事(株)
銀行借入金 100,000千円	銀行借入金 800,000千円	銀行借入金 350,000千円
リース債務 528,353	リース債務 667,244	リース債務 589,607
仕入債務 2,448	仕入債務 2,538	仕入債務 2,414
(株)マスタ	(株)マスタ	(株)マスタ
仕入債務 5,107千円	リース債務 393,473千円	リース債務 143,458千円
	(株)やまうち	
	リース債務 14,549千円	

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>24,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,700,000千円	借入実行残高	4,500,000	差引額	20,200,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,800,000千円	借入実行残高	7,700,000	差引額	28,100,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,460,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,240,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,700,000千円	借入実行残高	7,460,000	差引額	20,240,000千円
当座貸越極度額の総額	24,700,000千円																			
借入実行残高	4,500,000																			
差引額	20,200,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,800,000千円																			
借入実行残高	7,700,000																			
差引額	28,100,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,700,000千円																			
借入実行残高	7,460,000																			
差引額	20,240,000千円																			

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 754,672千円を含めて表示して おります。</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,078千円 受取配当金 14,886 貸倒引当金戻入 益 3,000 資材売却による 収入 7,028</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 63,764千円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>経営指導による 60,000千円 収入</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 91,179千円 リース契約解約損 67,943 店舗撤退損 53,485 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額 79,193 退職給付会計基準変 更時差異償却額 75,034</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 64,091千円 その他 27,087</p>	<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 657,172千円を含めて表示して おります。</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14,656千円 受取配当金 25,397 受取経営指導料 37,500 資材売却による 収入 12,351</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 86,038千円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 11,220千円 益 役員退職慰勞引 当金戻入益 7,276</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 98,195千円 減損損失 1,116,110 投資損失引当金繰 入額 150,500 リース契約解約損 68,613 店舗撤退損 57,618 退職給付会計基準 変更時差異償却額 75,034</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 70,300千円 その他 27,894</p>	<p>1. 売上高 売上高には商品供給高 1,290,580千円を含めて表示し ております。</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,578千円 受取配当金 16,248 受取経営指導料 75,000 資材売却による 収入 14,011</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 143,901千円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>経営指導による 60,000千円 収入</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 131,050千円 リース契約解約損 344,902 店舗撤退損 91,733 過年度給与手当等 96,072 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額 79,193 退職給付会計基準変 更時差異償却額 150,068</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 88,876千円 その他 42,174</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																
<p>6 .</p> <p>7 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 311,797千円 無形固定資産 7,687</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="496 376 895 611"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>埼玉県(1店舗)</td> <td>75,705</td> </tr> <tr> <td>茨城県(4店舗)</td> <td>182,922</td> </tr> <tr> <td>栃木県(1店舗)</td> <td>51,404</td> </tr> <tr> <td>群馬県(1店舗)</td> <td>120,244</td> </tr> <tr> <td>福島県(2店舗)</td> <td>172,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における資産の種類は、建物、リース資産、その他であります。</p> <table border="1" data-bbox="496 667 895 857"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸不動産</td> <td>東京都(2物件)</td> <td>5,668</td> </tr> <tr> <td>埼玉県(2物件)</td> <td>135,261</td> </tr> <tr> <td>茨城県(4物件)</td> <td>271,420</td> </tr> <tr> <td>栃木県(4物件)</td> <td>83,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産における資産の種類は、建物、土地、その他であります。</p> <table border="1" data-bbox="496 913 895 981"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都(2物件)</td> <td>17,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産における資産の種類は、土地であります。</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,116,110千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物606,793千円、土地204,949千円、リース資産221,102千円、その他83,264千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額又は路線価)により測定しており、賃貸不動産については使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 346,808千円 無形固定資産 1,675</p>	用途	場所	減損損失(千円)	店舗	埼玉県(1店舗)	75,705	茨城県(4店舗)	182,922	栃木県(1店舗)	51,404	群馬県(1店舗)	120,244	福島県(2店舗)	172,605	用途	場所	減損損失(千円)	賃貸不動産	東京都(2物件)	5,668	埼玉県(2物件)	135,261	茨城県(4物件)	271,420	栃木県(4物件)	83,611	用途	場所	減損損失(千円)	遊休資産	東京都(2物件)	17,264	<p>6 .</p> <p>7 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 668,283千円 無形固定資産 15,075</p>
用途	場所	減損損失(千円)																																
店舗	埼玉県(1店舗)	75,705																																
	茨城県(4店舗)	182,922																																
	栃木県(1店舗)	51,404																																
	群馬県(1店舗)	120,244																																
	福島県(2店舗)	172,605																																
用途	場所	減損損失(千円)																																
賃貸不動産	東京都(2物件)	5,668																																
	埼玉県(2物件)	135,261																																
	茨城県(4物件)	271,420																																
	栃木県(4物件)	83,611																																
用途	場所	減損損失(千円)																																
遊休資産	東京都(2物件)	17,264																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」(器具備品)	有形固定資産「その他」(器具備品)	有形固定資産「その他」(器具備品)
取得価額相当額 3,918,538千円	取得価額相当額 4,044,002千円	取得価額相当額 3,433,984千円
減価償却累計額相当額 1,575,068	減価償却累計額相当額 1,466,023	減価償却累計額相当額 1,293,784
中間期末残高相当額 2,343,469千円	減損損失累計額相当額 206,203	期末残高相当額 2,140,199千円
	中間期末残高相当額 2,371,775千円	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2. 未経過リース料期末残高相当額
	未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内 605,488千円	1年内 637,887千円	1年内 544,557千円
1年超 1,772,998	1年超 1,944,185	1年超 1,627,641
合計 2,378,487千円	合計 2,582,072千円	合計 2,172,198千円
	リース資産減損勘定 190,391千円	
	中間期末残高	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 318,111千円	支払リース料 307,822千円	支払リース料 524,031千円
減価償却費相当額 301,935千円	リース資産減損勘定の取崩額 30,711千円	減価償却費相当額 499,146千円
支払利息相当額 18,513千円	減価償却費相当額 263,307千円	支払利息相当額 33,053千円
	支払利息相当額 19,153千円	
	減損損失 221,102千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	787円73銭	1株当たり純資産額	715円21銭	1株当たり純資産額	801円61銭
1株当たり中間純利益	34円45銭	1株当たり中間純損失	72円03銭	1株当たり当期純利益	45円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	319,747	679,824	464,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	319,747	679,824	425,837
期中平均株式数(株)	9,280,480	9,437,520	9,323,446
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
普通株式増加数(株)	161,192	-	162,644
(うち新株予約権)	(161,192)	(-)	(162,644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (173,000株) 第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第7回新株予約権 (新株予約権の数 5,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) これらの詳細については、「第4「提出会社の状況」、1「株式等の状況」、(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成16年10月28日に株式会社やまうちの既存株主との株式譲受契約を締結し、平成16年11月10日をもって全株式を譲り受け、子会社といたしました。当該全株式の取得による子会社化の概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>株式会社やまうちは、茨城県石岡市を中心に当社グループのドミナントエリア(集中出店地域)近隣に、食品スーパーを6店舗展開しており、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充を図ることを目的として、子会社化するものであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称</p> <p>山内 忠夫他5名より1,000株(発行済株式総数の100%)を取得いたしました。</p> <p>3. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社やまうち</p> <p>(2) 本店所在地 茨城県石岡市</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 山内 忠夫</p> <p>(4) 設立年月 昭和45年 5月</p> <p>(5) 事業の内容 食品スーパーマーケットチェーン</p> <p>(6) 従業員数 80名 (平成16年 8月31日現在)</p> <p>(7) 資本金 50,000千円 (平成16年 8月31日現在)</p> <p>(8) 営業収益 6,633,415千円 (平成16年 8月期実績)</p>	<p>連結子会社への増資払込み</p> <p>当社は、平成17年10月12日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社たいらやの第三者割当増資に対して全額出資の引き受けを行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 増資払込みの理由及び内容</p> <p>株式会社たいらやは、当社グループが当中間連結会計期間から減損会計を早期適用したことに伴い債務超過となりました。この債務超過を解消するため当社の全額引き受けのもと同社は増資を行うとともに、欠損金を填補すべく、一定額の減資を行うものであります。</p> <p>なお、株式会社たいらやは、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年12月2日に臨時株主総会を招集することを決議いたしました。これにより減資が決議される予定であります。</p> <p>(1) 減資金額 700,000千円</p> <p>(2) 減資の効力発生時期 平成18年1月20日</p> <p>2. 増資金額等</p> <p>(1) 増資金額 650,000千円</p> <p>(2) 増資払込み実施時期 平成17年11月25日</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 1,000株 (2) 取得価額 211,500千円 (3) 取得後の持分比率 100%		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成17年7月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成17年7月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社エコス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉山 昌明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 尾関 純 印

関与社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社エコス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社エコス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉山 昌明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 尾関 純 印

関与社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社エコス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社たいらやへの増資払込みを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。